

平成25年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 第 29 号
平成26年8月19日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 原 田 達 功
同 寺 井 紗 知 子

平成25年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成25年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成25年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成25年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

	ページ
第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	1
6 一般会計	2
(1) 決算規模	3
(2) 歳入財源別決算状況	3
(3) 歳出性質別決算状況	4
(4) 歳入款別決算状況	5
(5) 歳出款別決算状況	13
7 特別会計	19
(1) 土地取得特別会計	19
(2) 国民健康保険特別会計	20
(3) 後期高齢者医療特別会計	22
(4) 介護保険特別会計	23
(5) 公共下水道事業特別会計	24
(6) 農業集落排水事業特別会計	25
(7) 駐車場事業特別会計	26
8 実質収支に関する調書	27
9 財産に関する調書	27
(1) 公有財産	27
(2) 物 品	28
(3) 債 権	28
(4) 基 金	28

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査の方法	29
4 審査の結果	29
5 基金の運用状況	29
(1) 一般会計積立基金	29
(2) 土地開発基金	30
(3) 国民健康保険給付等支払準備基金	30
(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金	30
(5) 介護保険給付支払準備基金	31
(6) 駐車場事業基金	31
第3 まとめ	31

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 文中及び各表中で用いる金額は千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てしたため、合計額等と数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で表示した比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 文中及び各表中で△表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。
- 4 当意見書においては、増減理由等の説明等でこれらの未収金・未払金に起因する理由の記載は原則として省略してある。

平成25年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成25年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度 袋井市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成26年7月8日から平成26年7月29日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成25年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 平成25年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、确实かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

5 決算の概要

平成25年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出の総額は、予算現額55,160,983千円に対して、歳入額が53,000,204千円で96.1%の執行率となり、前年度に比較して6,336,906千円増加し、歳出額は51,279,627千円で93.0%の執行率となり、前年度に比較して6,351,933千円増加している。

歳入歳出差引額は1,720,577千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分44,481千円及び特別会計分900千円が含まれているので、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,675,196千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度
一般会計	37,034,023	31,086,610	30,628,939	119.1	101.5
特別会計	15,966,181	15,576,688	15,054,504	102.5	103.5
合 計	53,000,204	46,663,298	45,683,443	113.6	102.1

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	決算額			前年度対比	
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度	24年度
一般会計	35,681,772	29,870,373	29,655,565	119.5	100.7
特別会計	15,597,855	15,057,321	14,656,761	103.6	102.7
合 計	51,279,627	44,927,694	44,312,326	114.1	101.4

6 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額 A	37,034,023	31,086,610
歳 出 総 額 B	35,681,772	29,870,373
形 式 収 支 (A - B) C	1,352,251	1,216,236
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	44,481	66,500
実 質 収 支 (C - D) E	1,307,770	1,149,736
前 年 度 実 質 収 支 F	1,149,736	969,806
単 年 度 収 支 (E - F) G	158,034	179,930
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	596,363	3,896
繰 上 償 還 金 I	910,604	94,593
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 J	0	35,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	1,665,001	243,419

歳入総額から歳出総額を差し引いた額1,352,251千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源44,481千円を差し引いた当年度実質収支は1,307,770千円である。

繰り越すべき財源は、歳出の3款民生費、4款衛生費、8款土木費、9款消防費、10款教育費で、主に好循環実現のための経済対策事業によるものである。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は158,034千円の黒字となり、財政調整基金積立金及び繰上償還金により、実質単年度収支については、1,665,001千円となった。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成21年度		33,268,998	104.9	33,029,370	109.0	32,099,510	110.5
平成22年度		31,088,284	93.4	31,034,496	94.0	30,036,586	93.6
平成23年度		30,415,164	97.8	30,628,939	98.7	29,655,565	98.7
平成24年度		32,899,593	108.2	31,086,610	101.5	29,870,373	100.7
平成25年度		38,603,367	117.3	37,034,023	119.1	35,681,772	119.5

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区分	年 度	平成25年度		平成24年度		比較増減	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1	自主財源	20,183,363	54.5	17,418,106	56.0	2,765,257	15.9
	(1) 市 税	14,594,877	39.4	14,447,734	46.5	147,143	1.0
	(2) 分担金及び負担金	424,863	1.1	417,047	1.3	7,816	1.9
	(3) 使用料及び手数料	323,925	0.9	320,771	1.0	3,154	1.0
	(4) 財 産 収 入	75,878	0.2	57,992	0.2	17,886	30.8
	(5) 寄 附 金	24,258	0.1	10,576	0.0	13,682	129.4
	(6) 繰 入 金	232,336	0.6	393,356	1.3	△ 161,020	△ 40.9
	(7) 繰 越 金	1,216,236	3.3	973,374	3.1	242,862	25.0
	(8) 諸 収 入	3,290,990	8.9	797,256	2.6	2,493,734	312.8
2	依存財源	16,850,660	45.5	13,668,504	44.0	3,182,156	23.3
	(1) 地 方 譲 与 税	386,848	1.0	406,755	1.3	△ 19,907	△ 4.9
	(2) 利 子 割 交 付 金	27,519	0.1	30,992	0.1	△ 3,473	△ 11.2
	(3) 配 当 割 交 付 金	45,037	0.1	23,989	0.1	21,048	87.7
	(4) 株式等譲渡所得割交付金	78,730	0.2	6,456	0.0	72,274	1,119.5

(5) 地方消費税交付金	864,789	2.3	872,222	2.8	△ 7,433	△ 0.9
(6) ゴルフ場利用税交付金	47,111	0.1	47,384	0.2	△ 273	△ 0.6
(7) 自動車取得税交付金	144,291	0.4	159,328	0.5	△ 15,037	△ 9.4
(8) 地方特例交付金	68,237	0.2	68,263	0.2	△ 26	0.0
(9) 地方交付税	3,226,327	8.7	3,389,258	10.9	△ 162,931	△ 4.8
(10) 交通安全対策特別交付金	19,858	0.1	20,301	0.1	△ 443	△ 2.2
(11) 国庫支出金	4,983,845	13.5	3,107,532	10.0	1,876,313	60.4
(12) 県支出金	2,285,168	6.2	1,747,624	5.6	537,544	30.8
(13) 市債	4,672,900	12.6	3,788,400	12.2	884,500	23.3
歳入合計	37,034,023	100.0	31,086,610	100.0	5,947,413	19.1

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、20,183,363千円で構成比54.5%となっており、前年度に比べ2,765,257千円(15.9%)増加している。

これは前年度に比べ、諸収入が2,493,734千円(312.8%)、繰越金が242,862千円(25.0%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は16,850,660千円で構成比45.5%となっており、前年度に比べ3,182,156千円(23.3%)増加している。

これは前年度に比べ、国庫支出金が1,876,313千円(60.4%)、市債が884,500千円(23.3%)増加したことが主な要因である。

(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 消費的経費	24,122,555	67.6	22,669,694	75.9	1,452,861	6.4
(1) 人件費	4,804,261	13.5	4,531,123	15.2	273,138	6.0
(2) 物件費	4,654,561	13.0	4,105,797	13.7	548,764	13.4
(3) 維持補修費	161,910	0.5	203,266	0.7	△ 41,356	△ 20.3
(4) 扶助費	4,713,154	13.2	4,587,395	15.4	125,759	2.7
(5) 補助費等	4,896,450	13.7	5,061,144	16.9	△ 164,694	△ 3.3
(6) 公債費	4,892,219	13.7	4,180,969	14.0	711,250	17.0
2 その他の経費	4,461,764	12.5	3,153,267	10.6	1,308,497	41.5
(1) 積立金	1,415,011	4.0	141,218	0.5	1,273,793	902.0
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 繰出金	3,046,753	8.5	3,012,049	10.1	34,704	1.2

3 投資的経費	7,097,453	19.9	4,047,413	13.5	3,050,040	75.4
(1) 普通建設事業費	7,083,705	19.9	4,007,460	13.4	3,076,245	76.8
ア 補助事業費	2,951,297	8.3	1,332,162	4.5	1,619,135	121.5
イ 単独事業費	4,132,408	11.6	2,675,298	8.9	1,457,110	54.5
(2) 災害復旧事業費	13,748	0.0	39,953	0.1	△ 26,205	△ 65.6
歳出合計	35,681,772	100.0	29,870,374	100.0	5,811,398	19.5

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は24,122,555千円で構成比67.6%となっており、前年度に比べ1,452,861千円(6.4%)増加している。

これは、前年度に比べ、公債費が711,250千円(17.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は、4,461,764千円で構成比12.5%となっており、前年度に比べ1,308,497千円(41.5%)増加している。

これは、前年度に比べ、積立金が1,273,793千円(902.0%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、7,097,453千円で構成比19.9%となっており、前年度に比べ3,050,040千円(75.4%)増加している。

これは、前年度に比べ、補助事業費が1,619,135千円(121.5%)、単独事業費が1,457,110千円(54.5%)増加したことが主な要因である。

(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,294,509	15,493,424	14,594,877	102.1	94.2	39.4	14,447,734
2	地方譲与税	384,000	386,848	386,848	100.7	100.0	1.0	406,755
3	利子割交付金	27,000	27,519	27,519	101.9	100.0	0.1	30,992
4	配当割交付金	24,000	45,037	45,037	187.7	100.0	0.1	23,989
5	株式等譲渡所得割交付金	6,000	78,730	78,730	1,312.2	100.0	0.2	6,456
6	地方消費税交付金	832,000	864,789	864,789	103.9	100.0	2.3	872,222
7	ゴルフ場利用税交付金	45,000	47,111	47,111	104.7	100.0	0.1	47,384
8	自動車取得税交付金	155,000	144,291	144,291	93.1	100.0	0.4	159,328
9	地方特例交付金	68,237	68,237	68,237	100.0	100.0	0.2	68,263
10	地方交付税	3,093,182	3,226,327	3,226,327	104.3	100.0	8.7	3,389,258
11	交通安全対策特別交付金	18,000	19,858	19,858	110.3	100.0	0.1	20,301
12	分担金及び負担金	433,632	442,622	424,863	98.0	96.0	1.1	417,047
13	使用料及び手数料	317,620	329,881	323,925	102.0	98.2	0.9	320,771
14	国庫支出金	6,023,929	6,002,796	4,983,845	82.7	83.0	13.5	3,107,532

15 県 支 出 金	2,328,708	2,285,168	2,285,168	98.1	100.0	6.2	1,747,624
16 財 産 収 入	53,850	75,934	75,878	140.9	99.9	0.2	57,992
17 寄 附 金	22,633	24,258	24,258	107.2	100.0	0.1	10,576
18 繰 入 金	249,911	232,336	232,336	93.0	100.0	0.6	393,356
19 繰 越 金	1,216,235	1,216,236	1,216,236	100.0	100.0	3.3	973,374
20 諸 収 入	3,203,921	3,434,798	3,290,990	102.7	95.8	8.9	797,256
21 市 債	5,806,000	4,672,900	4,672,900	80.5	100.0	12.6	3,788,400
合 計	38,603,367	39,119,100	37,034,023	95.9	94.7	100.0	31,086,610

一般会計歳入決算額は、予算現額38,603,367千円に対し収入済額37,034,023千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.9%(前年度94.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,947,413千円(19.1%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の39.4%で、次に国庫支出金の13.5%、市債の12.6%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市 民 税	5,821,500	6,515,838	6,036,070	103.7	92.6	5,959,479	76,591	101.3
2 固定資産税	6,407,508	6,787,190	6,443,606	100.6	94.9	6,458,131	△ 14,525	99.8
3 軽自動車税	201,300	217,412	202,371	100.5	93.1	198,158	4,213	102.1
4 市たばこ税	614,000	657,253	657,253	107.0	100.0	585,890	71,363	112.2
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 入 湯 税	11,000	13,234	13,234	120.3	100.0	13,252	△ 18	99.9
7 都市計画税	1,239,200	1,302,497	1,242,343	100.3	95.4	1,232,824	9,519	100.8
合 計	14,294,509	15,493,424	14,594,877	102.1	94.2	14,447,734	147,143	101.0

市税は、調定額15,493,424千円に対して収入済額14,594,877千円で一般会計歳入総額の39.4%を占めており、前年度に比べ147,143千円(1.0%)増加している。

これは、前年度に比べ固定資産税が14,525千円(0.2%)、入湯税が18千円(0.1%)減少したが、市民税が76,591千円(1.3%)、市たばこ税が71,363千円(12.2%)増加したことが主な要因である。

収入率は94.2%で前年度を0.8ポイント上回った。

不納欠損額は、106,160千円である。

市民税の収入済額は、6,036,070千円で市税収入の41.4%を占めており、前年度に比べ76,591千円(1.3%)の増加となり、収入率は92.6%で前年度を1.5ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は、6,443,606千円で市税収入の44.1%を占めており、前年度に比べ14,525千円(0.2%)の減少となり、収入率は94.9%で前年度を0.3ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は、202,371千円で前年度に比べ4,213千円(2.1%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は、657,253千円で前年度に比べ71,363千円(12.2%)の増加である。

入湯税の収入済額は、13,234千円で前年度に比べ18千円(0.1%)の減少である。

都市計画税の収入済額は、1,242,343千円で前年度に比べ9,519千円(0.8%)の増加である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	115,000	118,190	118,190	102.8	100.0	120,971	△ 2,781	97.7
2 自動車重量 譲与税	269,000	268,658	268,658	99.9	100.0	285,784	△ 17,126	94.0
合計	384,000	386,848	386,848	100.7	100.0	406,755	△ 19,907	95.1

地方譲与税の収入済額は386,848千円で、前年度に比べ19,907千円(4.9%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は、118,190千円で前年度に比べ2,781千円(2.3%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は、268,658千円で前年度に比べ17,126千円(6.0%)の減少である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	27,000	27,519	27,519	101.9	100.0	30,992	△ 3,473	88.8

利子割交付金の収入済額は27,519千円で、前年度に比べ3,473千円(11.2%)の減少である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	24,000	45,037	45,037	187.7	100.0	23,989	21,048	187.7

配当割交付金の収入済額は45,037千円で、前年度に比べ21,048千円(87.7%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	6,000	78,730	78,730	1,312.2	100.0	6,456	72,274	1,219.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は78,730千円で、前年度に比べ72,274千円(1,119.5%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	832,000	864,789	864,789	103.9	100.0	872,222	△ 7,433	99.1

地方消費税交付金の収入済額は864,789千円で、前年度に比べ7,433千円(0.9%)の減少である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	45,000	47,111	47,111	104.7	100.0	47,384	△ 273	99.4

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は47,111千円で、前年度に比べ273千円(0.6%)の減少である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	155,000	144,291	144,291	93.1	100.0	159,328	△ 15,037	90.6

自動車取得税交付金の収入済額は144,291千円で、前年度に比べ15,037千円(9.4%)の減少である。

9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	68,237	68,237	68,237	100.0	100.0	68,263	△ 26	100.0

地方特例交付金の収入済額は68,237千円で、前年度に比べ26千円(0.0%)の減少である。

10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	3,093,182	3,226,327	3,226,327	104.3	100.0	3,389,258	△ 162,931	95.2

地方交付税の収入済額は3,226,327千円で、一般会計歳入総額の8.7%を占めており、前年度に比べ162,931千円(4.8%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税2,593,182千円、特別交付税633,145千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。（単位：千円）

区分	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 普通交付税		2,593,182	2,692,997	2,660,392	2,312,951	1,751,845
2 特別交付税		633,145	696,261	749,795	688,307	649,638
合 計		3,226,327	3,389,258	3,410,187	3,001,258	2,401,483

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 項 別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	18,000	19,858	19,858	110.3	100.0	20,301	△ 443	97.8

交通安全対策特別交付金の収入済額は19,858千円で、前年度に比べ443千円(2.2%)の減少である。

12 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 項 別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分 担 金	1,904	1,152	1,152	60.5	100.0	2,377	△ 1,225	48.5
2 負 担 金	396,422	406,285	388,526	98.0	95.6	380,415	8,111	102.1
3 委 託 金	35,306	35,185	35,185	99.7	100.0	34,255	930	102.7
合 計	433,632	442,622	424,863	98.0	96.0	417,047	7,816	101.9

分担金及び負担金の収入済額は424,863千円で、前年度に比べ7,816千円(1.9%)の増加である。

分担金の内訳は、農林水産業費1,060千円、総務費92千円である。

負担金の内訳は、民生費379,224千円、農林水産業費4,808千円、教育費3,717千円、衛生費777千円である。

委託金は民生費の35,185千円である。

13 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 項 別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使 用 料	264,603	277,837	271,881	102.8	97.9	268,844	3,037	101.1
2 手 数 料	53,017	52,044	52,044	98.2	100.0	51,927	117	100.2
合 計	317,620	329,881	323,925	102.0	98.2	320,771	3,154	101.0

使用料及び手数料の収入済額は323,925千円で、前年度に比べ3,154千円(1.0%)の増加である。

内訳は、使用料が271,881千円で前年度に比べ3,037千円(1.1%)の増加であり、手数料は、52,044千円で前年度に比べ117千円(0.2%)の増加である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区 分		年 度	平成25年度	平成24年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料		12,145	11,039	110.0
	2 民生使用料		82	108	75.9
	3 衛生使用料		16,065	16,214	99.1
	4 労働使用料		8	61	13.1
	5 農林水産業使用料		505	502	100.6
	6 土木使用料		99,537	93,040	107.0
	7 消防使用料		57	41	139.0
	8 教育使用料		143,482	147,839	97.1
	計		271,881	268,844	101.1
手数料	1 総務手数料		40,775	39,577	103.0
	2 衛生手数料		5,194	5,678	91.5
	3 農林水産業手数料		14	14	100.0
	4 土木手数料		6,061	6,658	91.0
		計		52,044	51,927
合 計			323,925	320,771	101.0

14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	2,630,454	2,641,796	2,619,496	99.6	99.2	2,436,860	182,636	107.5
2 国庫補助金	3,349,502	3,318,578	2,321,927	69.3	70.0	625,279	1,696,648	371.3
3 委託金	43,973	42,422	42,422	96.5	100.0	45,393	△ 2,971	93.5
合 計	6,023,929	6,002,796	4,983,845	82.7	83.0	3,107,532	1,876,313	160.4

国庫支出金の収入済額は4,983,845千円で、一般会計歳入総額の13.5%を占めており、前年度に比べ1,876,313千円(60.4%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,339,792千円、教育費278,013千円、衛生費1,691千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費1,192,754千円、総務費1,012,390千円、衛生費57,928千円、民生費25,722千円、消防費18,984千円、教育費8,499千円、農林水産業費5,650千円である。

委託金の内訳は、総務費27,720千円、民生費14,702千円である。

15款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	857,390	843,494	843,494	98.4	100.0	816,622	26,872	103.3
2 県補助金	1,292,984	1,257,371	1,257,371	97.2	100.0	779,410	477,961	161.3
3 委託金	178,334	184,303	184,303	103.3	100.0	151,592	32,711	121.6
合計	2,328,708	2,285,168	2,285,168	98.1	100.0	1,747,624	537,544	130.8

県支出金の収入済額は2,285,168千円で、前年度に比べ537,544千円(30.8%)の増加である。

県負担金は、民生費842,494千円、衛生費1,000千円である。

県補助金の内訳は、消防費504,937千円、民生費397,566千円、土木費108,324千円、商工費82,412千円、農林水産業費77,124千円、労働費49,796千円、衛生費20,002千円、総務費15,261千円、教育費1,949千円である。

委託金の内訳は、総務費174,021千円、権限移譲事務交付金6,400千円、民生費1,696千円、教育費1,150千円、農林水産業費971千円、土木費65千円である。

16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	48,850	47,598	47,542	97.3	99.9	50,753	△ 3,211	93.7
2 財産売払収入	5,000	28,336	28,336	566.7	100.0	7,239	21,097	391.4
合計	53,850	75,934	75,878	140.9	99.9	57,992	17,886	130.8

財産収入の収入済額は75,878千円で、前年度に比べ17,886千円(30.8%)の増加である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金38,091千円、財産貸付収入9,451千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入28,106千円、物品売払収入230千円である。

17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	22,633	24,258	24,258	107.2	100.0	10,576	13,682	229.4

寄附金の収入済額は24,258千円で、前年度に比べ13,682千円(129.4%)の増加である。

内訳は、指定寄附金20,898千円、一般寄附金3,360千円である。

18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	36,756	36,754	36,754	100.0	100.0	34,094	2,660	107.8
2 基金繰入金	213,155	195,582	195,582	91.8	100.0	359,262	△ 163,680	54.4
合計	249,911	232,336	232,336	93.0	100.0	393,356	△ 161,020	59.1

繰入金の収入済額は232,336千円で、前年度に比べ161,020千円(40.9%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険特別会計繰入金22,184千円、駐車場事業特別会計繰入金14,570千円である。

基金繰入金の内訳は、職員退職手当基金繰入金98,000千円、緊急地震・津波対策事業基金繰入金69,924千円、総合健康センター事業推進基金繰入金25,000千円、学术交流振興基金繰入金2,658千円である。

19款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	1,216,235	1,216,236	1,216,236	100.0	100.0	973,374	242,862	125.0

繰越金の収入済額は1,216,236千円で、前年度に比べ242,862千円(25.0%)の増加である。

20款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	30,079	30,079	300.8	100.0	21,451	8,628	140.2
2 市預金利子	659	921	921	139.8	100.0	665	256	138.5
3 貸付金元利収入	1,623	38,809	992	61.1	2.6	2,237	△ 1,245	44.3
4 受託事業収入	698	837	837	119.9	100.0	698	139	119.9
5 雑入	3,190,941	3,364,152	3,258,161	102.1	96.8	772,205	2,485,956	421.9
合計	3,203,921	3,434,798	3,290,990	102.7	95.8	797,256	2,493,734	412.8

諸収入の収入済額は3,290,990千円で、前年度に比べ2,493,734千円(312.8%)の増加である。

雑入3,258,161千円の内訳は、衛生費雑入2,671,325千円、教育費雑入421,823千円、総務費雑入70,526千円、民生費雑入37,081千円、消防費雑入23,987千円、農林水産業費雑入20,858千円、土木費雑入9,742千円、商工費雑入2,818千円、弁償金1千円である。

21款 市債

(単位:千円、%)

区分 項別	平成25年度					平成24年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市債	5,806,000	4,672,900	4,672,900	80.5	100.0	3,788,400	884,500	123.3

市債の収入済額は4,672,900千円で、一般会計歳入総額の12.6%を占めており、前年度に比べ884,500千円(23.3%)の増加である。

内訳は、合併特例債2,305,100千円、臨時財政対策債1,399,800千円、土木債502,700千円、緊急防災・減災事業債260,400千円、衛生債151,400千円、消防債53,500千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
4,672,900	3,788,400	3,044,200	3,999,100	3,974,000

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	平成24年度支出済額
1	議会費	233,056	227,038	0	6,018	97.4	0.6	235,340
2	総務費	3,555,085	3,453,531	0	101,554	97.1	9.7	3,361,875
3	民生費	7,778,808	7,583,783	7,657	187,368	97.5	21.3	7,328,885
4	衛生費	5,778,035	5,615,021	90,100	72,914	97.2	15.7	4,477,372
5	労働費	68,531	63,995	0	4,536	93.4	0.2	69,228
6	農林水産業費	570,496	536,472	0	34,024	94.0	1.5	576,826
7	商工費	360,348	342,668	0	17,680	95.1	1.0	198,234
8	土木費	6,970,888	4,975,363	1,786,226	209,299	71.4	14.0	3,582,837
9	消防費	2,250,187	2,040,791	88,650	120,746	90.7	5.7	1,823,720
10	教育費	6,094,082	5,937,143	66,500	90,439	97.4	16.6	3,995,135
11	災害復旧費	16,912	13,748	0	3,164	81.3	0.0	39,953
12	公債費	4,900,100	4,892,219	0	7,881	99.8	13.7	4,180,968
13	予備費	26,839	0	0	26,839	0.0	0.0	0
合計		38,603,367	35,681,772	2,039,133	882,462	92.4	100.0	29,870,373

一般会計歳出決算額は、予算現額38,603,367千円に対し支出済額35,681,772千円で、翌年度繰越額は2,039,133千円、不用額は882,462千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.4%(前年度90.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると5,811,399千円(19.5%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の21.3%、次いで、教育費16.6%、衛生費15.7%、土木費14.0%、公債費13.7%、総務費9.7%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1	議会費	233,056	227,038	6,018	97.4	235,340

議会費の支出済額は227,038千円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると8,302千円(3.5%)の減少である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 総務管理費	2,923,887	2,836,444	0	87,443	97.0	2,714,794
2 徴税費	365,778	355,086	0	10,692	97.1	450,548
3 戸籍住民基本台帳費	137,415	135,266	0	2,149	98.4	131,454
4 選挙費	93,000	92,909	0	91	99.9	36,084
5 統計調査費	7,234	6,244	0	990	86.3	2,123
6 監査委員費	27,771	27,582	0	189	99.3	26,872
合 計	3,555,085	3,453,531	0	101,554	97.1	3,361,875

総務費の支出済額は3,453,531千円で、予算現額に対する執行率は97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると、91,656千円(2.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は、2,836,444千円で前年度に比べ121,650千円(4.5%)の増加である。

主な要因は、工事請負費の増加によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は、355,086千円で前年度に比べ95,462千円(21.2%)の減少である。

主な要因は、市税過誤納還付金の減少によるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は、135,266千円で前年度に比べ3,812千円(2.9%)の増加である。

主な要因は、戸籍副本データ管理システム改修業務委託料の増加によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は、92,909千円で前年度に比べ56,825千円(157.5%)の増加である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費、参議院議員選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は、6,244千円で前年度に比べ4,121千円(194.1%)の増加である。

主な要因は、統計調査員報酬の増加によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は、27,582千円で前年度に比べ710千円(2.6%)の増加である。

主な要因は、職員給与費の増加によるものである。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 社会福祉費	3,029,674	2,965,950	7,657	56,067	97.9	2,909,817
2 児童福祉費	4,278,476	4,150,557	0	127,919	97.0	3,928,620
3 生活保護費	451,329	448,812	0	2,517	99.4	473,039
4 人権啓発費	19,029	18,174	0	855	95.5	17,169
5 災害救助費	300	290	0	10	96.7	240
合 計	7,778,808	7,583,783	7,657	187,368	97.5	7,328,885

民生費の支出済額は7,583,783千円で、一般会計歳出総額の21.3%を占めており、予算現額に対する執行率は97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、254,898千円(3.5%)の増加で、内容は次のとおりである。
 なお、翌年度への繰越額は7,657千円となっている。

1 社会福祉費の支出済額は、2,965,950千円で前年度に比べ56,133千円(1.9%)の増加である。

主な要因は、障害者介護給付金の増加によるものである。

2 児童福祉費の支出済額は、4,150,557千円で前年度に比べ221,937千円(5.6%)の増加である。

主な要因は、子ども医療費扶助費及び工事請負費の増加によるものである。

3 生活保護費の支出済額は、448,812千円で前年度に比べ24,227千円(5.1%)の減少である。
 主な要因は、扶助費の減少によるものである。

4 人権啓発費の支出済額は、18,174千円で前年度に比べ1,005千円(5.9%)の増加である。

5 災害救助費の支出済額は、290千円で前年度に比べ50千円(20.8%)の増加である。
 主な要因は、災害見舞金の増加によるものである。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 保 健 衛 生 費	4,110,482	3,952,130	90,100	68,252	96.1	2,777,566
2 清 掃 費	1,667,553	1,662,891	0	4,662	99.7	1,699,806
合 計	5,778,035	5,615,021	90,100	72,914	97.2	4,477,372

衛生費の支出済額は5,615,021千円で、一般会計歳出総額の15.7%を占めており、予算現額に対する執行率は97.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、1,137,649千円(25.4%)の増加で、内容は次のとおりである。
 なお、翌年度への繰越額は90,100千円となっている。

1 保健衛生費の支出済額は、3,952,130千円で前年度に比べ1,174,564千円(42.3%)の増加である。

主な要因は、旧袋井市民病院閉院に伴う清算に係る経費、中東遠総合医療センター等補助金、保健衛生総務費に係る人件費の増加によるものである。

2 清掃費の支出済額は、1,662,891千円で前年度に比べ36,915千円(2.2%)の減少である。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 労 働 諸 費	68,531	63,995	4,536	93.4	69,228

労働費の支出済額は63,995千円で、予算現額に対する執行率は93.4%である。

支出済額を前年度と比較すると5,233千円(7.6%)の減少である。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
1 農 林 費	248,645	225,698	22,947	90.8	204,663
2 農 業 土 木 費	321,851	310,774	11,077	96.6	372,163
合 計	570,496	536,472	34,024	94.0	576,826

農林水産業費の支出済額は536,472千円で、予算現額に対する執行率は94.0%である。

支出済額を前年度と比較すると40,354千円(7.0%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は、225,698千円で前年度に比べ21,035千円(10.3%)の増加である。
主な要因は、委託料の増加によるものである。
- 2 農業土木費の支出済額は、310,774千円で前年度に比べ61,389千円(16.5%)の減少である。
主な要因は、緊急経済対策事業費の皆減によるものである。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
1 商 工 費	360,348	342,668	17,680	95.1	198,234

商工費の支出済額は342,668千円で、予算現額に対する執行率は95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると144,434千円(72.9%)の増加である。

主な要因は、産業立地事業費補助金の増加によるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
1 土 木 管 理 費	88,054	86,194	0	1,860	97.9	80,237
2 道 路 橋 梁 費	1,867,858	1,569,161	212,500	86,197	84.0	1,042,440
3 河 川 費	394,803	387,598	0	7,205	98.2	208,518
4 都 市 計 画 費	4,514,900	2,831,217	1,573,726	109,957	62.7	2,133,644
5 住 宅 費	105,273	101,193	0	4,080	96.1	117,998
合 計	6,970,888	4,975,363	1,786,226	209,299	71.4	3,582,837

土木費の支出済額は4,975,363千円で、一般会計歳出総額の14.0%を占めており、予算現額に対する執行率は71.4%である。

支出済額を前年度と比較すると1,392,526千円(38.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

なお、翌年度への繰越額は1,786,226千円となっている。

- 1 土木管理費の支出済額は、86,194千円で前年度に比べ5,957千円(7.4%)の増加である。
主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費の皆減及び委託料の増加によるものである。
- 2 道路橋梁費の支出済額は、1,569,161千円で前年度に比べ526,721千円(50.5%)の増加である。

主な要因は、前年度からの繰越明許による工事請負費、公有財産購入費、委託料の増加によるものである。

3 河川費の支出済額は、387,598千円で前年度に比べ179,080千円(85.9%)の増加である。

主な要因は、前年度からの繰越明許による工事請負費及び委託料の増加によるものである。

4 都市計画費の支出済額は、2,831,217千円で前年度に比べ697,573千円(32.7%)の増加である。

主な要因は、街路事業費の前年度からの繰越明許による委託料、工事請負費、公有財産購入費の増加によるものである。

5 住宅費の支出済額は、101,193千円で前年度に比べ16,805千円(14.2%)の減少である。

主な要因は、市営住宅施設整備工事費の減少によるものである。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 消 防 費	2,250,187	2,040,791	88,650	120,746	90.7	1,823,720

消防費の支出済額は2,040,791千円で、予算現額に対する執行率は90.7%である。

支出済額を前年度と比較すると217,071千円(11.9%)の増加である。

主な要因は、緊急地震・津波対策事業基金積立金の増加によるものである。

なお、翌年度への繰越額は88,650千円となっている。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 教 育 総 務 費	222,957	221,293	0	1,664	99.3	185,713
2 小 学 校 費	549,542	533,539	0	16,003	97.1	820,464
3 中 学 校 費	372,250	295,240	66,500	10,510	79.3	234,996
4 幼 稚 園 費	807,000	789,050	0	17,950	97.8	771,530
5 社 会 教 育 費	666,712	659,035	0	7,677	98.8	606,209
6 保 健 体 育 費	177,801	174,904	0	2,897	98.4	178,280
7 学 校 給 食 費	3,297,820	3,264,082	0	33,738	99.0	1,197,943
合 計	6,094,082	5,937,143	66,500	90,439	97.4	3,995,135

教育費の支出済額は5,937,143千円で、一般会計歳出総額の16.6%を占めており、予算現額に対する執行率は97.4%である。

支出済額を前年度と比較すると1,942,008千円(48.6%)の増加で、内容は次のとおりである。

なお、翌年度への繰越額は66,500千円となっている。

1 教育総務費の支出済額は、221,293千円で前年度に比べ35,580千円(19.2%)の増加である。

2 小学校費の支出済額は、533,539千円で前年度に比べ286,925千円(35.0%)の減少である。

主な要因は、高南小学校学区再編事業及び小学校施設地震対策事業に係る諸工事請負費の減少によるものである。

- 3 中学校費の支出済額は、295,240千円で前年度に比べ60,244千円(25.6%)の増加である。
 主な要因は、中学校管理運営費の諸工事請負費及び緊急経済対策事業費の諸工事請負費の増加によるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は、789,050千円で前年度に比べ17,520千円(2.3%)の増加である。
 主な要因は、人件費及び幼稚園管理運営費修繕費の増加によるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は、659,035千円で前年度に比べ52,826千円(8.7%)の増加である。
 主な要因は、公民館管理運営費の修繕費及び諸工事請負費の増加によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は、174,904千円で前年度に比べ3,376千円(1.9%)の減少である。
 主な要因は、袋井B&G海洋センターに係る改修工事費の減少によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は、3,264,082千円で前年度に比べ2,066,139千円(172.5%)の増加である。
 主な要因は、中部学校給食センター新築工事請負費を始めとする学校給食施設整備費の増加によるものである。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
1 農林施設災害復旧費	3,000	1,885	1,115	62.8	2,951
2 公共土木施設災害復旧費	3,326	3,252	74	97.8	27,396
3 文教施設災害復旧費	8,586	8,580	6	99.9	3,389
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	2,000	31	1,969	1.6	6,217
合 計	16,912	13,748	3,164	81.3	39,953

災害復旧費の支出済額は13,748千円で、予算現額に対する執行率は81.3%である。

支出済額を前年度と比較すると26,205千円(65.6%)の減少である。

主な要因は、公共土木施設災害復旧費の工事請負費の減少によるものである。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
1 公 債 費	4,900,100	4,892,219	7,881	99.8	4,180,968

公債費の支出済額は4,892,219千円で、一般会計歳出総額の13.7%を占めており、予算現額に対する執行率は99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると711,251千円(17.0%)の増加である。

当年度末地方債現在額は25,775,628千円で前年度末現在額24,767,943千円と比べると1,007,685千円の増額となった。

13款 予備費

2款・10款・11款へ23,161千円充当

7 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	16,557,616 千円
歳 入 総 額	15,966,181 千円
歳 出 総 額	15,597,855 千円
歳入歳出差引額	368,326 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は、389,493千円(2.5%)増加し、歳出は540,534千円(3.6%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入96.4%、歳出94.2%となっている。

(1) 土地取得特別会計

決算額は、収入済額23,127千円に対し支出済額21,916千円で、歳入歳出差引額は1,210千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	財 産 収 入	100,077	132	132	0.1	100.0	0.6	10,635
2	借 入 金	195,322	18,390	18,390	9.4	100.0	79.5	0
3	繰 越 金	4,600	4,604	4,604	100.1	100.0	19.9	4,635
4	諸 収 入	1	1	1	100.0	100.0	0.0	2
	合 計	300,000	23,127	23,127	7.7	100.0	100.0	15,272

歳入決算額は、予算現額300,000千円に対し収入済額23,127千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は7.7%(前年度5.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると7,855千円(51.4%)の増加である。

主な要因は、土地開発基金借入金の増加によるものである。

歳 出 (単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
2	基金償還金	99,840	0	0	99,840	0.0	10,500
	合 計	300,000	21,916	0	278,084	7.3	10,668

歳出決算額は、予算現額300,000千円に対し支出済額21,916千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は7.3%(前年度3.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると11,248千円(105.4%)の増加である。

主な要因は、公有財産購入費の増加によるものである。

(2) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,455,562千円に対し支出済額8,230,703千円で、歳入歳出差引額は224,859千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	2,095,084	2,933,117	2,098,838	100.2	71.6	24.8	2,064,829
2	使用料及び手数料	535	604	604	112.9	100.0	0.0	592
3	国庫支出金	1,576,314	1,585,232	1,585,232	100.6	100.0	18.8	1,601,235
4	療養給付費等交付金	687,827	621,332	621,332	90.3	100.0	7.4	685,809
5	前期高齢者交付金	1,741,432	1,812,183	1,812,183	104.1	100.0	21.4	1,743,228
6	県支出金	424,502	429,865	429,865	101.3	100.0	5.1	421,012
7	共同事業交付金	973,744	889,761	889,761	91.4	100.0	10.5	758,920
8	財産収入	1,159	1,159	1,159	100.0	100.0	0.0	1,107
9	繰入金	658,480	619,554	619,554	94.1	100.0	7.3	641,663
10	繰越金	366,088	366,088	366,088	100.0	100.0	4.3	301,311
11	諸収入	12,835	31,249	30,946	241.1	99.0	0.4	29,714
	合 計	8,538,000	9,290,144	8,455,562	99.0	91.0	100.0	8,249,420

歳入決算額は、予算現額8,538,000千円に対し収入済額8,455,562千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.0%(前年度100.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると206,142千円(2.5%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は、2,098,838千円で前年度に比べ34,009千円(1.6%)の増加である。

予算現額に対する執行率は、100.2%で前年度より4.1ポイント上回っている。なお、不納欠損額は、90,535千円である。

2 国庫支出金の収入済額は、1,585,232千円で前年度に比べ16,003千円(1.0%)の減少である。

3 前期高齢者交付金の収入済額は、1,812,183千円で前年度に比べ68,955千円(4.0%)の増加である。

4 共同事業交付金の収入済額は、889,761千円で前年度に比べ130,841千円(17.2%)の増加である。

5 繰入金の収入済額は、619,554千円で前年度に比べ22,109千円(3.4%)の減少である。

6 繰越金の収入済額は、366,088千円で前年度に比べ64,777千円(21.5%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1 総務費	98,010	95,644	0	2,366	97.6	97,100
2 保険給付費	5,391,583	5,192,650	0	198,933	96.3	5,105,407
3 後期高齢者支援金等	1,110,045	1,092,771	0	17,274	98.4	1,050,231
4 前期高齢者納付金等	1,406	1,116	0	290	79.4	1,113
5 老人保健拠出金	101	41	0	60	40.6	47
6 介護納付金	485,781	480,641	0	5,140	98.9	457,943
7 共同事業拠出金	974,994	915,732	0	59,262	93.9	788,098
8 保健事業費	100,408	89,734	0	10,674	89.4	89,021
9 基金積立金	253,806	253,806	0	0	100.0	147,151
10 公債費	217	0	0	217	0.0	0
11 諸支出金	111,649	108,568	0	3,081	97.2	147,220
12 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
合 計	8,538,000	8,230,703	0	307,297	96.4	7,883,331

歳出決算額は、予算現額8,538,000千円に対し支出済額8,230,703千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.4%(前年度95.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると347,372千円(4.4%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

保険給付費の支出済額は、5,192,650千円で前年度に比べ87,243千円(1.7%)の増加である。

基金積立金の支出済額は、253,806千円で前年度に比べ106,655千円(72.5%)の増加である。

最近5年間の保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分 \ 年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
国庫支出金	1,585,232	1,601,235	1,682,736	1,722,378	1,687,092
国民健康保険税	2,098,838	2,064,829	2,038,272	1,999,035	2,132,589
保険給付費	5,192,650	5,105,407	4,958,576	4,942,101	4,748,220
被保険者数	21,207	21,179	21,205	21,365	21,409

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額577,483千円に対し支出済額573,932千円で、歳入歳出差引額は3,551千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	473,094	469,753	468,684	99.1	99.8	81.2	453,574
2	使用料及び手数料	100	34	34	34.0	100.0	0.0	41
3	繰 入 金	109,944	106,366	106,366	96.7	100.0	18.4	104,345
4	繰 越 金	1,889	2,067	2,067	109.4	100.0	0.4	1,757
5	諸 収 入	973	332	332	34.1	100.0	0.0	292
合 計		586,000	578,552	577,483	98.5	99.8	100.0	560,009

歳入決算額は、予算現額586,000千円に対し収入済額577,483千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.5%(前年度98.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると17,474千円(3.1%)の増加である。

保険料の収入済額は、468,684千円で前年度に比べ15,110千円(3.3%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.1%で前年度より0.4ポイント上回っている。なお、不納欠損額は25千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	194	0	757	20.4	265
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
合 計		586,000	573,932	0	12,068	97.9	557,942

歳出決算額は、予算現額586,000千円に対し支出済額573,932千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.9%(前年度98.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると15,990千円(2.9%)の増加である。

(4) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,066,587千円に対し支出済額5,001,527千円で、歳入歳出差引額は65,059千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,004,789	1,048,383	1,025,759	102.1	97.8	20.2	978,146
2	分担金及び負担金	6,825	6,825	6,825	100.0	100.0	0.1	7,008
3	使用料及び手数料	51	53	53	103.9	100.0	0.0	53
4	国 庫 支 出 金	1,099,245	1,057,745	1,057,745	96.2	100.0	20.9	983,200
5	支 払 基 金 交 付 金	1,420,755	1,352,944	1,352,944	95.2	100.0	26.7	1,308,596
6	県 支 出 金	752,921	728,490	728,490	96.8	100.0	14.4	708,148
7	財 産 収 入	640	488	488	76.3	100.0	0.0	700
8	繰 入 金	880,802	777,969	777,969	88.3	100.0	15.4	819,239
9	繰 越 金	100,771	100,771	100,771	100.0	100.0	2.0	33,292
10	諸 収 入	14,101	15,543	15,543	110.2	100.0	0.3	17,520
合 計		5,280,900	5,089,211	5,066,587	95.9	99.6	100.0	4,855,902

歳入決算額は、予算現額5,280,900千円に対し収入済額5,066,587千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.9%(前年度99.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると210,685千円(4.3%)の増加である。主な要因は、国庫支出金、繰越金及び保険料の増加によるものである。

保険料の収入済額は、1,025,759千円で前年度に比べ47,613千円(4.9%)の増加である。予算現額に対する執行率は102.1%で前年度より1.6ポイント上回っている。なお、不納欠損額は3,638千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
2	保 険 給 付 費	4,879,131	4,617,519	0	261,612	94.6	4,458,394
3	地 域 支 援 事 業 費	121,991	116,726	0	5,265	95.7	109,749
4	保 健 福 祉 事 業 費	10,384	10,077	0	307	97.0	8,719
5	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	0.0	0
6	基 金 積 立 金	81,416	81,264	0	152	99.8	8,975
7	諸 支 出 金	36,277	35,735	0	542	98.5	29,341
8	公 債 費	163	0	0	163	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
合 計		5,280,900	5,001,527	0	279,373	94.7	4,755,131

歳出決算額は、予算現額5,280,900千円に対し支出済額5,001,527千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は94.7%(前年度97.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると246,396千円(5.2%)の増加である。

主な要因は、保険給付費、基金積立金の増加によるものである。

(5) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額1,756,605千円に対し支出済額1,688,210千円で、歳入歳出差引額は68,395千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお、翌年度への繰越額は17,800千円となっている。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	42,222	50,578	46,709	110.6	92.4	2.7	43,632
2	使用料及び手数料	293,768	322,036	308,040	104.9	95.7	17.5	300,516
3	国庫支出金	134,850	134,850	125,950	93.4	93.4	7.2	142,050
4	繰入金	1,065,000	1,065,000	1,065,000	100.0	100.0	60.6	1,068,900
5	繰越金	42,538	42,538	42,538	100.0	100.0	2.4	40,575
6	諸収入	122	268	268	219.7	100.0	0.0	3,831
7	市債	186,500	168,100	168,100	90.1	100.0	9.6	201,300
合 計		1,765,000	1,783,370	1,756,605	99.5	98.5	100.0	1,800,804

歳入決算額は、予算現額1,765,000千円に対し収入済額1,756,605千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.5%(前年度99.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると44,199千円(2.5%)の減少である。

主な要因は、市債及び国庫支出金の減少によるものである。

使用料及び手数料の収入済額は、308,040千円で前年度に比べ7,524千円(2.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は104.9%で前年度より1.8ポイント上回っている。なお、不納欠損額は1,110千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
2	公債費	945,697	945,524	0	173	100.0	920,660
3	予備費	6,000	0	0	6,000	0.0	0
合 計		1,765,000	1,688,210	17,800	58,990	95.6	1,758,266

歳出決算額は、予算現額1,765,000千円に対し支出済額1,688,210千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.6%(前年度97.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると70,056千円(4.0%)の減少である。

主な要因は、下水道建設費の減少によるものである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額16,587千円に対し支出済額15,350千円で、歳入歳出差引額は1,236千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,349	2,505	2,505	106.6	100.0	15.1	2,497
2	繰入金	13,400	13,400	13,400	100.0	100.0	80.8	11,986
3	繰越金	350	681	681	194.6	100.0	4.1	2,364
4	諸収入	1	1	1	100.0	100.0	0.0	2
合 計		16,100	16,587	16,587	103.0	100.0	100.0	16,849

歳入決算額は、予算現額16,100千円に対し収入済額16,587千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は103.0%(前年度100.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると262千円(1.6%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
合 計		16,100	15,350	0	750	95.3	16,167

歳出決算額は、予算現額16,100千円に対し支出済額15,350千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は95.3%(前年度96.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると817千円(5.1%)の減少である。

(7) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額70,226千円に対し支出済額66,213千円で、歳入歳出差引額は4,012千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	平成24年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	68,249	66,859	66,859	98.0	100.0	95.2	70,074
2	財 産 収 入	745	745	745	100.0	100.0	1.1	746
3	繰 越 金	2,616	2,616	2,616	100.0	100.0	3.7	7,602
4	諸 収 入	6	6	6	100.0	100.0	0.0	8
	合 計	71,616	70,226	70,226	98.1	100.0	100.0	78,430

歳入決算額は、予算現額71,616千円に対し収入済額70,226千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.1%(前年度97.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,204千円(10.5%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成24年度 支出済額
2	基 金 積 立 金	7,664	7,664	0	0	100.0	16,521
3	繰 出 金	14,570	14,569	0	1	100.0	14,570
4	公 債 費	3,680	3,673	0	7	99.8	3,673
5	予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
	合 計	71,616	66,213	0	5,403	92.5	75,814

歳出決算額は、予算現額71,616千円に対し支出済額66,213千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.5%(前年度94.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると9,601千円(12.7%)の減少である。

主な要因は、基金積立金及び業務費の減少によるものである。

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	37,034,023	35,681,772	1,352,251	44,481	1,307,770
土地取得特別会計	23,127	21,916	1,210	0	1,210
国民健康保険特別会計	8,455,562	8,230,703	224,859	0	224,859
後期高齢者医療特別会計	577,483	573,932	3,551	0	3,551
介護保険特別会計	5,066,587	5,001,527	65,059	0	65,059
公共下水道事業特別会計	1,756,605	1,688,210	68,395	900	67,495
農業集落排水事業特別会計	16,587	15,350	1,236	0	1,236
袋井市駐車場事業特別会計	70,226	66,213	4,012	0	4,012

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
土地	一般会計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,045,215	289,777	2,334,992
		普通財産(宅地、山林等)	538,832	3,436	542,268
		合計	2,628,690	293,213	2,921,903
	土地取得特別会計	市有地(市道用地等)	0	989	989
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980	
建物	一般会計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	199,753	10,895	210,648
		普通財産(宅地、山林等)	714	789	1,503
		合計	217,230	11,684	228,914
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
駐車場事業特別会計	公共用財産(施設)	2,405	0	2,405	

土地については、当年度中に一般会計で293,213㎡、土地取得特別会計で989㎡増加となった。建物については、当年度中に一般会計で11,684㎡増加となった。

イ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
株 券	一般会計	843	2,596	3,439	(株)みずほフィナンシャルグループ
		2,200	0	2,200	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,043	2,596	70,639	

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会ほか15団体	一般会計	40,060	△ 88	39,972	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	153	16	169
	国民健康保険特別会計	2	△ 1	1
	介護保険特別会計	9	△ 6	3
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	150	88	238
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

自動車については、一般会計で軽四自動車6台、普通自動車9台、特殊自動車1台が増加した。国民健康保険特別会計で軽四自動車1台減少し、介護保険特別会計で軽四自動車6台減少した。

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	区 分	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	34,139	△ 931	33,208

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	6,058,822	1,197,814	7,256,636
	土地取得特別会計	264,616	△ 18,390	246,226
	国民健康保険特別会計	470,966	203,806	674,772
	介護保険特別会計	153,748	72,464	226,212
	駐車場事業特別会計	265,140	7,664	272,804

※ 上記金額以外に、一般会計は15,000,000円、土地取得特別会計は132,308円を平成25年度出納整理期間中に積み立てている。

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計積立基金
- (2) 土地開発基金
- (3) 国民健康保険給付等支払準備基金
- (4) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (5) 介護保険給付支払準備基金
- (6) 駐車場事業基金

2 審査の期間

平成26年7月8日から平成26年7月29日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成25年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がなされているものと認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外10基金の運用である。

決算年度当初現在高は6,058,822千円で、決算年度中に1,197,814千円の増額となり、決算年度末現在高は7,256,636千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当 初現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	816,147	2,219	0	818,366 (100,000)	利子積立額 2,219
財 政 調 整 基 金	1,677,038	596,363	0	2,273,401 (1,060,000)	新規積立額 595,091 利子積立額 1,272
職員退職手当基金	129,944	390	98,000	32,334	利子積立額 390 基金取崩額 98,000
学術交流振興基金	273,545	0	2,658	270,887	基金取崩額 2,658
社会福祉事業基金	101,097	1,132	0	102,229	新規積立額 1,132
地 域 福 祉 基 金	57,290	0	0	57,290	
ふるさと・水と土基金	20,323	61	0	20,384	利子積立額 61
文 化 振 興 基 金	1,283,438	3,844	0	1,287,282	利子積立額 3,844
地 域 振 興 基 金	1,700,000	0	0	1,700,000	

総合健康センター 事業推進基金	0	335,000	25,000	310,000	新規積立額 335,000 基金取崩額 25,000
緊急地震・津波 対策事業基金	0	461,002	76,539	384,463	新規積立額 461,000 利子積立額 2 基金取崩額 76,539
合計	6,058,822	1,400,011	202,197	7,256,636 (1,160,000)	

※（）内は、決算年度末現在において歳計現金へ繰替運用中の金額を内数で記載している。

基金については、新設された総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金の受け入れ並びに財政調整基金、文化振興基金等に1,400,011千円を積み立て、職員退職手当基金、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金等202,197千円を取り崩した。

(2) 土地開発基金

本基金は、決算年度当初現在高が264,616千円で、決算年度中の増減は無かった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	264,616	0	18,390	246,226
貸 付 金	0	18,390	0	18,390
合 計	264,616	18,390	18,390	264,616

貸付金については、土地取得特別会計へ18,390千円貸し付けた。

(3) 国民健康保険給付等支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が462,966千円で、決算年度中に203,806千円の増額となり、決算年度末現在高は666,772千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	462,966	253,806	50,000	666,772

(4) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	0	8,000
貸 付 金	0	0	0	0

(5) 介護保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が153,748千円で、決算年度中に72,464千円の増額となり、決算年度末現在高は226,212千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	153,748	81,264	8,800	226,212

(6) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在高が265,140千円で、決算年度中に7,664千円の増額となり、決算年度末現在高は272,804千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	265,140	7,664	0	272,804

第3 まとめ

1 一般会計

平成25年度 一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額37,034,023千円、歳出総額35,681,772千円となっており、前年度と比較して歳入総額で5,947,413千円(19.1%)の増加、歳出総額で5,811,399千円(19.5%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,352,251千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は44,481千円で、実質収支は1,307,770千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が20,183,363千円(構成比54.5%)で、前年度決算額17,418,106千円(構成比56.0%)と比較して2,765,257千円(15.9%)増加している。

これは旧袋井市民病院閉院に伴う清算金などの諸収入が2,493,734千円(312.8%)、繰越金が242,862千円(25.0%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は16,850,660千円(構成比45.5%)で、前年度決算額13,668,504千円(構成比44.0%)と比較して3,182,156千円(23.3%)増加している。

これは、前年度に比べ、国庫支出金1,876,313千円(60.4%)、市債が884,500千円(23.3%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が24,122,555千円(構成比67.6%)で、前年度決算額22,669,694千円(構成比75.9%)と比較して1,452,861千円(6.4%)増加している。

これは前年度に比べ、公債費が711,250千円(17.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は4,461,764千円(構成比12.5%)で、前年度決算額3,153,267千円(構成比10.6%)と比較して1,308,497千円(41.5%)増加している。

これは前年度に比べ、積立金が1,273,793千円(902.0%)が増加したことが主な要因である。

投資的経費は、7,097,453千円(構成比19.9%)で、前年度決算額4,047,413千円(構成比13.5%)と比較して3,050,040千円(75.4%)増加している。

これは前年度に比べ、補助事業費が1,619,135千円(121.5%)、単独事業費が1,457,110千円(54.5%)増加したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が7,583,783千円(構成比21.3%)、次いで教育費5,937,143千円(構成比16.6%)、衛生費5,615,021千円(構成比15.7%)、土木費4,975,363千円(構成比14.0%)、公債費4,892,219千円(構成比13.7%)等の順となっている。

歳入面では、政府のいわゆる「アベノミクス」による政策効果から、国内では景気回復傾向がうかがえる中、本市においては、輸送機械業の減収などにより法人市民税が減収(前年度比6.5%減)となったものの、個人市民税は堅調な伸び(前年度比1.6%増)、市税全体では前年度比1.0%増の145億9千万円余(147,143千円の増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は792,386千円で、前年度と比較して100,958千円減少している。これは、市税の収納対策として、戸別訪問から呼び出し方式に変更したり、特別催告を実施したためである。さらに、強化された財産調査を基に換価性の高い預貯金等を中心に滞納処分や確定申告による国税還付金の差押を実施したことにより、現年度及び滞納繰越分の収納額は前年度比1.02%増、収入率は94.2%(前年度比0.81%増)といずれも向上している。

しかしながら、市税以外の収入未済額は増加傾向にあることから、今後は「袋井市私債権等管理条例」に基づき、債権管理の適正化を図るとともに、より積極的な収納対策に取り組まなければならない。

歳出面では、湊地区を始めとする命山整備事業、中部学校給食センター施設整備事業、「レインボープラン」教育支援事業、中東遠総合医療センター及び袋井市立聖隷袋井市民病院の運営補助事業、袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業等各種事業の着実な執行がなされている。

なお、国の緊急経済対策により事業費が増大する一方で厳しい資金繰りから、年度を越えて基金の歳計現金への繰替運用や繰越明許事業が未執行になる等、一部で不適切な事案が見受けられたことから、今後は、適正な資金運用・管理並びに予算執行に努められたい。

国内の景気は、回復傾向にあり歳入も緩やかに増えつつあるとはいえ、今後ますます進展していく少子高齢社会による民生費や教育費並びに公共施設の老朽化による維持管理費等、歳出の増加が懸念されている。

このような厳しい財政状況が今後も見込まれる中、より一層計画的な財政運営を図るため、歳入面では自主財源の確保、歳出面では事務事業の見直しに取り組み、安定した財政運営と効率的な事務の執行に努められたい。

2 特別会計

特別会計は、土地取得特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入15,966,181千円、歳出15,597,855千円で、歳入歳出差引額は368,326千円となった。

(1) 土地取得特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額23,127千円、歳出総額21,916千円となっており、前年度と比較して歳入総額で7,855千円(51.4%)増加し、歳出総額で11,248千円(105.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,210千円となった。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,455,562千円、歳出総額8,230,703千円となっており、前年度と比較して歳入総額で206,142千円(2.5%)増加し、歳出総額で347,372千円(4.4%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は224,859千円となった。

収入未済額については743,744千円で前年度と比較して60,181千円減少し、収納率は71.6%で前年度と比較して2.1ポイント上回っている。厳しい経済状況が続く中、滞納整理方法を戸別訪問から呼び出し方式や特別催告に変更する等収納強化に努めている。少子高齢社会が今後ますます進む中、国民医療保険制度の安定した運営のため、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

また、ジェネリック医薬品の使用促進や特定健康診査、特定保健指導の受診を推奨するなど、歳出抑制の施策にも取り組まれたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額577,483千円、歳出総額573,932千円となった。

この結果、歳入歳出差引額は3,551千円となった。

収入未済額については1,044千円で前年度と比較して193千円増加し、収納率は99.8%で、前年度と同率となっている。今後ますます高齢社会が進展することに伴い、安定した医療制度を続けていくためにも、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,066,587千円、歳出総額5,001,527千円となっており、前年度と比較して歳入総額で210,685千円(4.3%)増加し、歳出総額で246,396千円(5.2%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は65,059千円となった。

収入未済額は18,986千円で前年度と比較して1,374千円増加し、収納率は97.8%で

前年度と同率となっている。みんなで支え合うという制度の趣旨や今後高齢社会の進展による給付費の増加による財源確保からも、関係法令等に基づき、適正かつ効率的な収納対策に取り組まれない。

(5) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額1,756,605千円、歳出総額1,688,210千円となっており、前年度と比較して歳入総額で44,199千円(2.5%)減少し、歳出総額で70,056千円(4.0%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は68,395千円となった。

使用料の収入未済額は12,887千円で前年度と比較して423千円減少し、収納率は95.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。これは、水道事業と連携し、戸別訪問等による納付指導などの収納対策に取り組んでいるものの、未だ収入未済額が多額な状況であるため、今後一層の滞納整理の強化に努められたい。

また、下水道への接続率は85.2%となっている。公共下水道事業の健全な経営のため、制度への理解を図り、更なる接続率の向上に努められたい。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額16,587千円、歳出総額15,350千円となっており、前年度と比較して歳入総額で262千円(1.6%)減少し、歳出総額で817千円(5.1%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,236千円となった。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額70,226千円、歳出総額66,213千円となっており、前年度と比較して歳入総額で8,204千円(10.5%)減少し、歳出総額で9,601千円(12.7%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は4,012千円となった。

近年、袋井駅前及び愛野駅前周辺に低料金の民間駐車場が増加し、厳しい経営環境にあることから、指定管理者とも連携して利用促進を図るとともに、効率的な経営に努められたい。

3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行はおおむね適正と認めた。今後においても、財政状況は厳しいことが見込まれるため、より一層の確実かつ効率的な運用と適正額について研究されたい。